

(報告事項)

1. 2025年度事業計画の件

2025 年度事業計画書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

1. はじめに

我が国では、2008 年の 1 億 2,808 万人をピークに人口が減少に転じて以降、茲許の出生率急低下等も相まって、急速に人口減少・少子高齢化が進展している。人口が 3,300 万人ほどであった明治維新の時代から高度成長期を経た時代を「人口急増時代」とすれば、現在、我が国は「人口急減時代」の入り口に立っている状態である。

2024 年度を振り返ると、国外では、アメリカ大統領選における対立、長引くロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとパレスチナの対立、第一次トランプ政権時の追加関税問題に端を発して以降長引く米中対立等、多くの対立・分断が巻き起こり、兵庫県内においても、文書問題に端を発した「オールドメディア vs SNS」「二馬力選挙」等の対立・分断の危機に瀕した一年であった。

翻って、昭和で数えると「昭和 100 年」となる 2025 年度は、神戸空港における国際チャーター便の就航開始、ウォーターフロントエリアにおける GLION ARENA KOBE の開業、そして大阪・関西万博の開催等、ビッグイベントが目白押しの一年である。いずれも期初にあたる 4 月がスタートであり、地元経済界としても、この千載一遇のチャンスを最大限に活かしていくことが求められる。

人口急減時代は未だ誰も経験したことのない世界である。人口減に伴う様々な社会課題が顕在化する中ではあるが、一定の人口減が起こったとしても、将来世代を含む全ての世代、そして全ての地域の人々が幸せに暮らしていくことができるよう、経済界としても知恵を絞り、行動を起こす時が来ているのではないだろうか。

2. スローガン

「兵庫方式」で「雄県兵庫」を目指す
－誇れる兵庫を取り戻すために－

(1) 「兵庫方式」とは

一般的な認識では、1968 年に導入された兵庫県公立高校入試における内申書重視の一種の無試験制度が「兵庫方式」と呼ばれ、当時は先進的な取り組みとして、全国の自治体でも参考にされたと言われている。（現在は制度改定済）

一方、2025 年度事業計画で掲げる「兵庫方式」は、①経済界ならではの特徴を持

つ、②社会課題解決に資する、③全国に誇れる・発信できるという要素を持った「新たな兵庫独自の方式」を指す。

(2) 「雄県兵庫」とは

「雄県兵庫」とは、神戸新聞社が1953年に創刊55周年と紙齢2万号を記念して発行した書籍のタイトルであり、1947年から1954年まで兵庫県知事を務めた岸田幸雄氏は「強く、たくましく、すぐれた地方団体であることを示す言葉」と評した。

(3) スローガンに込めた思い

兵庫県が現在の県域となったのは1876年である。当時の兵庫県は神戸から阪神間にかけての小さな県であり、1868年の神戸港開港から8年が経過していたものの、経済基盤は脆弱であった。現在の兵庫県は、国際貿易港である神戸港を支えるべく、内務卿/大久保利通が出石町出身の官僚/桜井勉の「南から北の海まで達し、天下無類の状況になる」という進言を得て、当時の兵庫県と飾磨県、豊岡県の半分、一部地域を除く名東県を合併させることで誕生したとされ、当時の人口は東京府や大阪府を凌駕していたとも言われている。

それから約80年後の1953年、「天下無類」を下地にしたともされる「雄県兵庫」という言葉が誕生した。当時の兵庫県知事/岸田幸雄は「人口、地勢、産業、交通等より見て、雄県たるべく無限の可能性を有す」と述べたとも言われている。

斯くして生まれ、その後も着実に歩を進めてきた兵庫県だが、2024年度は対立・分断の危機に瀕し、不甲斐ない一年を過ごした。一方、その歴史的背景により、明治時代の成立時点から広大な県土を誇る兵庫県が、北は日本海、南は瀬戸内海・太平洋に面し、多様な気候と風土、そして多様な魅力を持ち合わせていることは変わらない事実である。また、人口減に端を発する様々な社会課題が顕在化する中で、我が国が抱える様々な社会課題を兵庫県もまた抱えていることも事実である。

斯かる状況を踏まえ、2025年度の神戸経済同友会は、様々な活動を通して新たな「兵庫方式」を創出・発信することで、「雄県兵庫」と呼ばれたような全国に誇れる兵庫県を取り戻していきたい。また、それらの取り組みが兵庫県だけでなく、我が国全体が抱える社会課題の解決にも繋がっていくことも展望したい。

3. 運営方針

多くの会員の皆様にとって、縁遠い兵庫県内各地の「住まい」「なりわい」「コミュニティ」に関する理解は道半ばではないだろうか。

スローガンに掲げる新たな「兵庫方式」を創出・発信していくためには、知っているようで知らない驚くほど広域で、かつ多様性のある兵庫県内の各地をよく巡り、よく知る必要がある。そこで2025年度、神戸経済同友会は兵庫県に最も精通した経済団体を目

指して活動する。

4. 具体的な取り組み（案）

(1) 全年間スケジュールの期初公表とイベント案内の前倒し

より魅力的なイベントの企画と会員の参加率向上を主眼に、①全年間スケジュールを期初公表（5月開催の定時総会時を目途）し、②イベント案内を前倒しする。

(2) 5地域部会間の合同例会「地域部会間合同例会」の開催頻度増加

多様性ある兵庫県内各地の相互理解を深めるべく、東播・西播・但馬・丹波北播・阪神間の5つの地域部会間の合同例会（定例合同懇談会）の開催頻度を増加させる。

(3) 近隣県の経済同友会との合同例会「近隣県経済同友会合同例会」の開催頻度増加

兵庫県のことをよく知ること、兵庫県のことを知ってもらうことを主眼に、岡山・鳥取・徳島・香川をはじめとする近隣県の経済同友会との合同例会（定例合同懇談会）の開催頻度を増加させる。さらに、2024年度提言「神戸空港国際化の経済効果を最大化するために」を踏まえて、「神戸空港国際化」を討議テーマの一つに取り上げ、近隣県経済同友会会員へのアンケート実施も検討する。

(4) サテライト会場を地域部会に設けた常任幹事会・幹事会等の実施

地域部会との交流促進を主眼に、サテライト会場を地域部会に設けた常任幹事会・幹事会等を実施する。

(5) 有識者を講師に迎える「常任幹事懇談会」の実施

新たな学びと交流の機会の創出を主眼に、有識者を講師に迎える常任幹事懇談会を実施する。

(6) 全会員を対象とする「飛んだ・行ったキャンペーン」の実施

神戸空港発着の国際チャーター便の利用促進、大阪・関西万博の体感促進を主眼に、全会員を対象とする利用状況および体感状況の定点観測を実施する。

具体的には、神戸空港発着の国際チャーター便で飛んだ（搭乗）回数と大阪・関西万博に行った（体感した）回数を月次で集計し、公表する。

5. 委員会・地域部会

(1) 委員会

- 今年度の事業計画に沿い、これまでの活動で認識している課題の他、来年度以降も見据えた課題についても学びを深める。

- 2024 年度提言「神戸空港国際化の経済効果を最大化するために」の実装に向けて活動する特別委員会として、2029 年度までの 5 年間の期限を設けて「神戸空港国際化推進特別委員会」を新設する。
- 全委員会が一堂に会する「2025 年度神戸経済同友会フォーラム」（2026 年 2 月下旬開催予定）において、一年間の活動報告を実施し、情報共有を図る。

(2) 地域部会

- 今年度の事業計画に沿い、地域部会間の交流を深めるとともに、これまでの活動で認識している課題の他、各地域の将来に向けた課題についても学びを深める。

6. 提言

提言特別委員会が中心となり、提言を策定の上、2025 年 12 月を目途に、兵庫県知事・神戸市長等に対する提言を実施する。

提言テーマについては、以下に記載の内容で検討を進める。

(1) テーマ

人口減時代の到来に官民一体で備える
 ーサードエイジの潜在力を活かした二地域居住促進を通じてー

[実現に向けた仕掛け]



(2) 提言特別委員会について

- 委員長 1 名、副委員長 1 名、委員 8 名、オブザーバー（地域部会）5 名、ワーキング・グループ 6 名、代表幹事 2 名の計 23 名で構成する。
- オブザーバーは、必要に応じ、各地域の実情や持ち合わせる知見を踏まえて、提言内容に関する意見を述べる。
- ワーキング・グループは、会員または準会員でない場合も、委員長の指示に基づき、提言に関連する他委員会との会合や講演会、視察会に参加することができるものとする。
- オブザーバーとしての地域部会会員の参画および兵庫県内に 10 ある県民局・県民センターとの定期的なコンタクトにより、兵庫県内各地の実情を反映した提言の策定を目指す。

(3) 常設委員会との連携

提言活動を広く神戸経済同友会全体に開かれたものにするとともに、常設委員会で得られた知見を提言内容に反映させることを主眼に、常設委員会と密に情報連携を行う。また、必要に応じて、提言内容に関する合同イベント（講演会・視察会等）を実施する。

7. 他経済同友会との連携イベント（予定）

- (1) 6 経済同友会代表幹事懇談会（4 月 14 日）
- (2) 第 37 回 全国経済同友会セミナー 広島大会（4 月 17 日・18 日）
- (3) 日本海沿岸代表幹事サミット 北海道大会（7 月 9 日）
- (4) 西日本経済同友会代表者会議 京都大会（7 月 17 日）
- (5) 中部経済同友会創立 70 周年記念行事（8 月 27 日）
- (6) 第 122 回 西日本経済同友会会員合同懇談会 島根大会（10 月 24 日・25 日）
- (7) 全国経済同友会代表幹事円卓会議 愛媛大会（11 月 10 日）
- (8) 第 64 回 関西財界セミナー（2 月 5 日・6 日）

8. 活動組織要綱

一般社団法人の理事会設置法人として「2024 年度活動方針」に基づき、次の活動組織を編成し、会務の計画・運営ならびに調査研究活動の推進を図る。

< 会務の執行組織 >

(1) 理事会

一般社団法人定款に定められた会務の審議、決定にあたる。

(2) 常任幹事会

理事会に先立って主要事項を審議、協議し、参考意見として理事会に提出する。

原則、毎月第2金曜日に開催する。（8月は休会）

(3) 幹事会

常任幹事会から諮問された事項について審議、協議し、参考意見として常任幹事会に提出する。原則、常任幹事会に合わせて、「常任幹事会・幹事会」として開催する。

< 調査研究組織及び活動 >

（常設委員会）

会員による自由な討議と調査研究を行い、各自の識見向上を図り、企業経営の指針を提供する。政策の実現及び地域活性化のため、関係者や他団体等との連携及び協力を行う。

(1) 総務委員会

- ① 同友会活動の全体把握およびテーマの選定
- ② 広域連携活動等の企画運営
- ③ 活動の発信
- ④ 会員増強活動の推進
- ⑤ 同友会活動のあり方の検討および魅力づくり

(2) 経済動向委員会

「経済のグローバル・シームレス化と国家間の経済的相互依存が世界に平和と繁栄をもたらすこと」を前提とした国際秩序は今や崩れつつある。また日本の人口減少は、世界経済における我が国のプレゼンスを相対的に縮小していく。こうした難しい時代にあっても企業は成長の歩みを止められない。

当委員会では、経営者やビジネスパーソンをはじめとする会員各位の自己研鑽にお役立ていただけるよう「経済動向」に関連する講演会等の「学びの場」を提供する。

さらには、「『雄県兵庫』の復活」に繋げる「『兵庫をもっと知る』活動」の一助を担うべく、新たな試みを模索する。

(3) しごとづくり委員会

日本は、将来にわたる出生数減少と高齢化から、生産年齢人口の激減が予測されます。また、国際情勢の悪化から防衛費の増大、高齢者の増加からは年金・医療費の増大、高度成長下に造られたインフラの劣化など、国家や地方財政を悪化させる要因はますます強まってくるようです。そのような大変厳しい環境の中で、神戸市がこれまで通りの産業構造で、持続可能であるのか、極めて厳しい状況下にあるとしか言えません。東京一極集中のなか、雇用環境に於いても、ミニ東京を目指していくのか、まったく違う道を目指していくのか、市民の合意形成を早急にして、一步一步進めていかないと、危機は間近に迫っており、時間切れになってしまいます。

これからも、神戸が持続可能である道を模索するため、「しごとづくり」の観点から考察を進めてまいります。神戸にどのような雇用機会を創造していくのが良いのか、若者がどのようなしごとを求めているのか、財政的に可能な産業立地施策は何か、企業は、このような時代にどのような企業価値の創造を目指していくべきかななどを、昨年度に引き続き探ってまいります。

(4) まちづくり委員会

- ① 安全で安心なまちづくりに関する調査研究（ソフト・ハードの両面）
- ② 神戸空港国際化に伴うインフラ等の調査研究（兵庫県内との繋がり）
- ③ スポーツイベントを通じた地域創生の調査研究

(5) ひとづくり委員会

様々な多様性を尊重し、互いの良さを生かし、多様な会員と切磋琢磨し、多方面との交流を深め、掛け算による新たな価値の創造と、地域課題の解決に寄与し、兵庫経済の活性化に繋げていく。

① 外国人の活躍推進

留学生も含めた外国人と会員の交流で課題の抽出と兵庫愛の醸成

② 女性の活躍推進

就業支援も含めた、すべての働く女性の場の環境整備の推進と結婚・出産・子育ての希望をかなえる

③ みらいの人材の活躍推進

みらいを担う子どもたちへの地元愛の醸成、地元の企業を知る機会の創出

(6) 国際委員会

- ① 激動する米州、欧州・ロシア、中国・アジア各国の情勢把握に努め、地政学的リ

スクに関わる会員の理解を深める。(有識者による講演会を想定。)

② 兵庫県内を始めとする外国人材活用の現状把握、事例研究を行う。また万博開催、神戸空港国際化等の環境変化も踏まえ、インバウンドのビジネスニーズに関わる考察も深める。(企業視察、もしくは有識者による講演会を想定。)

③ 海外視察

国際空港運営、メディカルツーリズム、シニア人材活用等テーマを選定し、実際に現地を訪問することで、会員の学びと交流を実現する機会とする。

(年度後半の視察旅行を想定)

(7) 環境インフラ整備委員会

昨今は、国際的な緊張の高まりが続く中、一部の国での脱炭素政策の大幅な変更等により、エネルギー問題や気候変動への対応の不確実性が高まっている。我が国においては、2040 年度に向けた「GX2040 ビジョン」「エネルギー基本計画」が閣議決定されるなど、エネルギー・環境面での重要な局面となる一年であった。

また、大規模な道路陥没事故などを受け、上下水道管の集中的な修繕や更新を進めることなどを盛り込んだ国土強靱化の新たな計画の策定方針が示されるなど、インフラ老朽化対策の必要性を改めて認識させられた。

こうした中、当委員会としては、安定的なエネルギー確保、経済成長、地球環境問題等を踏まえた持続可能なカーボンニュートラル社会構築に向けた企業の取組み、人口減少及び国内外における様々な災害や事象へのレジリエンス強化について、新たな兵庫方式の創出・発信や今後の企業活動や社会貢献に資する調査研究を実施する。

(8) IT 経営委員会

① ICT をベースにしたマーケットメイキングを学ぶ

人口減少で労働力や消費者が失われていく現状を鑑み、テクノロジーやデータを活用し、地域ごとの希少価値を付加価値へと変換し、モノだけでなくサービスや総合的なバリューチェーンのプロセスなどをマーケットメイクする方法を学習する。

② 超スマート社会の一端を体感する

スマートシティやスマートライフ、スマートファクトリーなどスマート化された現場を見学し、超スマート社会の一端を感じ取る。

③ 具体的な活動

視察会を主体として活動し、聞いて学ぶよりも見て感じてもらう方が良いと考えております。

(9) SDGs 推進委員会

2024 年度は、①SDGs を活用し好事例の勉強会、②大企業のサプライチェーンを通じた SDGs の勉強会、③国際問題を踏まえた SDGs 推進の問題点関する講演会（東京大学 有馬教授）を実施しました。

これらを踏まえ、2025 年度は以下の施策を実施していきます。

- ① SDGs を活用した神戸経済同友会会員の好事例の紹介と、推進にあたっての課題共有
- ② 中小企業が SDGs を推進するにあたっての課題や問題の解決策等の検討
- ③ 有馬教授の講演でも指摘があり、トランプ大統領の登場で国際的な問題にもなっているエネルギー・脱炭素の問題について議論を深める
- ④ 「脱炭素」の次は「人権」が来るのでは？世界的に観て環境に偏り過ぎている感がある日本
- ⑤ 新たなアジェンダとなるであろう「人権」についての議論を深める
- ⑥ SDGs 認証制度の促進や神戸経済同友会の提言内容に関する再打診など、停滞している県政と議論を交わす

(10) スタートアップ委員会

2025 年度

当委員会では引き続き、次世代のアントレプレナーシップの醸成、起業しやすい環境づくり、ならびに会員企業とスタートアップ企業との接点、関与を高める活動を行って参ります。主たる事業として

- ① 会員企業とスタートアップ企業との交流、連携の場づくり
- ② 学生起業家との接点創出による起業挑戦しやすい環境づくり
- ③ アトツギベンチャーなどスタートアップの定義を広げる活動
- ④ 全国の先進的なスタートアップ支援拠点やコンベンションイベントなどの視察等を行い、会員企業とスタートアップ企業とのビジネス連携を促進、投資やメンタリングの機会を増やすことで、兵庫・神戸ならではのスタートアップ・エコシステム構築の一助を担ってまいります。

(11) 交流委員会

会員の交流会、および他団体、各地同友会との交流会・懇親会を通じ、意思の疎通と相互啓発を努める。女性会員がより活躍しやすい環境づくりを行う。

<会員内研修会・懇親会・交流会>

- ・ 定時総会後の交流会（2025年5月23日）
- ・ 会員懇親会（2025年7月4日） ※特別講演会終了後に開催
- ・ 新入会員懇親会（2026年1～2月頃を予定）
- ・ 親睦ゴルフ会（2025年10月17日）
- ・ 会員懇親会（2025年11月頃を予定） ※特別講演会終了後に開催
- ・ 神戸経済同友会フォーラム・交流会（2026年2月頃を予定）
- ・ 但馬、東播、西播、阪神間、丹波など各エリアの会員研修・懇親会 等

<80周年記念事業推進委員会>

多くの会員が参加できる記念事業を目指し、計画する。

- ・ 交流委員会のメンバーにて、2025年11月までに、80周年記念事業について、事業の内容や実施時期を固め計画を策定する。
- ・ 上記の実施計画に基づき、2026年度の特別会計予算を策定する。
- ・ 実施計画と特別会計予算を2026年1月の常任幹事会・幹事会にて説明のうえ、承諾を得る。

（特別委員会）

(1) 2025年度 提言特別委員会

2025年度活動方針に基づく提言のとりまとめを目指し、委員会を設置する。

(2) 神戸空港国際化推進特別委員会

（地域部会）

地域での会員の交流を深め、地域経済の振興策などの検討を行う。

(1) 東播部会

- ① 部会員の各委員会、他部会事業への積極的な参加と交流促進。
- ② 各地域部会との交流事業を実施し本部役員の参加を促す。
- ③ 近隣経済同友会との合同例会への積極的参加を促す。
- ④ 会員相互の交流、情報交換を図り、地域他団体とも活発に交流する。
- ⑤ 県民局との交流をより深める。

(2) 西播部会

- ① 西播磨地域経済人としての資質向上
- ・ 講演会の開催

- ・域内の魅力を探る研修交流会の開催
- ・会員同士の情報交換の充実
- ・姫路商業高校での SDGs 出前事業の開催・
- ② 会員増強による活性化
- ③ 県民局との交流を深める。
- ④ 隣接する岡山・鳥取県経済同友会等への交流事業参加
- ⑤ 人口減少対策についての研究

(3) 阪神間部会

- ① 各委員会が主催する行事への積極的な参加により、会員各自の見識向上を図る。
- ② 部会内のみならず、各部会間の親睦と情報交換の充実を図り、経営の改善、地域活動の振興に寄与する。
- ③ 県民局へのヒアリングや意見交換を行い、活性化に繋げる。
- ④ 阪神間における賑わいのない商店街の防犯対策と活性化について、検討を始める。

(4) 但馬部会

- ① 但馬地域の発展に寄与すべく、部会会員同士で知見を持ちより、切磋琢磨しながら交流を深めていく。
- ② 他部会との交流を促進し相互理解を深める。
- ③ 産・官・学で連携を図り、人口減少等地域課題解決に向けた取り組みをすすめる。
- ④ 鳥取県経済同友会との交流を促進する。

(5) 丹波・北播部会

- ① 丹波・北播地域の魅力発信を通じて地域振興を図る。
- ② 部会員相互の親睦を図り、地域経済を充実させる。
- ③ 他地域部会と活発に交流し、全県一致体制の構築に寄与する。
- ④ 会員企業の視察研修を行い、会員相互理解の充実と地方創生を図る。

(中堅会員部会) ※ 55 歳以下の会員対象

経営者としての資質向上を目指して、経営哲学をはじめとする経営に関する情報交換を進める。また、部会メンバーを講師にすることにより相互の理解を深める場も設け、さらに部会交流会を開催して和やかな雰囲気の中での会員の人的ネットワークの拡大を図る。

・経営塾「ザ・ルーム」の開催

< 会報等の発行 >

- ① 年6回の会報「神戸経済同友」発行（PDF）に加え、随時、当会の活動に関する資料を基本的にはPDFで配布する。
- ② ホームページに委員会ほか、当会活動と予定を随時更新して掲載する。

2025年度 役員名簿

代表幹事 (2名)

※ 神原 忠 明
※ 高梨 柳 太郎

(株)さくらケーシーエス 顧問
(株)神戸新聞社 代表取締役会長

副代表幹事 (5名)

※ 今 津 由 雄
※ 河 野 忠 友
※ 寺 本 督
※ 武 市 寿 一
※ 木 田 聖 子

今津建設(株) 代表取締役
カワノ(株) 代表取締役社長
(株)淡路屋 代表取締役社長
(株)みなと銀行 取締役会長
(株)チャイルドハート 代表取締役

常務理事 (1名)

※ 岩 倉 是 広

(一社)神戸経済同友会 事務局長

会計幹事 (2名)

木 下 勝 文
結 城 元 紀

(株)三富商店 取締役社長
(株)三井住友銀行 執行役員 神戸法人営業本部長

常任幹事 (45名)

赤 澤 秀 朗
赤 鹿 竜 夫
家 次 恒
池 田 浩
伊 藤 紀 美 子
井 上 登 志 男
宇 尾 好 博
岡 田 紹 宏
岡 田 義 則
小 野 裕 美
小 原 直 人
川 松 英 明
木 谷 謙 介
木 東 徳 幸
木 下 和 彦
木 下 学
國 弘 正 治
桑 畑 純 也
坂 井 幸 嗣
作 田 誠 司
山 東 要

神栄(株) 代表取締役社長
(株)赤鹿建設 代表取締役
シスメックス(株) 代表取締役会長 グループCEO
三ツ星ベルト(株) 代表取締役社長 社長執行役員
田嶋(株) 代表取締役社長
(株)読売 DC 代表取締役
(株)さわやか 代表取締役社長
(株)高階 代表取締役社長
(株)加古川製作所 代表取締役
(株)ドクターミール 代表取締役
播州建材(株) 代表取締役
住友ゴム工業(株) 取締役常務執行役員
(株)シマブンコーポレーション 代表取締役 社長執行役員
三輪運輸工業(株) 代表取締役社長
阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
(株)ホテルニューアワジ 代表取締役社長
西日本旅客鉄道(株) 理事 近畿統括本部 兵庫支社長
(株)ベネスト 代表取締役社長
(株)アマデラスホールディングス 代表取締役
尼崎信用金庫 理事長
大阪ガス(株) 理事 兵庫地区統括支配人

田 川 智	学校法人高羽幼稚園 理事長
瀧 川 高 章	兵庫トヨタ自動車(株) 代表取締役社長
武 市 泰 夫	関西電力(株) 理事 兵庫支社長
田 中 裕 子	(株)夢工房 代表取締役
谷 口 享 子	(株)オフィスマーメイド 代表取締役
種 橋 伯 子	サンナッツ食品(株) 専務取締役
辻 勝	日工(株) 代表取締役社長
鳥 居 敬	川崎重工業(株) 執行役員 総務本部長兼 コーポレートコミュニケーション総括部長
中 内 仁	(株)神戸ポートピアホテル 代表取締役社長執行役員
中 尾 優	弁理士法人 有古特許事務所 所長
中 田 孝 一	中田工芸(株) 取締役会長
西 村 祐 一	神戸土地建物(株) 代表取締役副社長
野 澤 俊 也	(株)ノザワ 代表取締役社長
橋 本 覚	(株)神戸マツダ 代表取締役社長
日 笠 秀 樹	日笠工業(株) 代表取締役社長
樋 口 浩 子	西日本電信電話(株) 兵庫支店長
福 島 孝 一	(株)ソネック 取締役会長
別 所 昌 樹	日本銀行 神戸支店長
細 川 勝 伸	(株)カワサキライフコーポレーション 代表取締役社長
山 本 裕 計	(株)エス・ビー・シー 代表取締役
山 本 吉 大	公益財団法人大吉財団 理事長
米 田 篤 史	(株)ジェム 代表取締役社長
和 田 剛 直	和田興産(株) 代表取締役会長
渡 辺 真 二	早駒運輸(株) 代表取締役社長

幹 事 (113名)

(神戸地区 89名)

○印 顧問 □印 特別幹事

○ 尾 山 基	(株)アシックス シニアアドバイザー
○ 國 井 総 一 郎	(株)ノーリツ 相談役
○ 高 士 薫	(公社)ひょうご観光本部 理事長
○ 服 部 博 明	(株)みなと銀行 特別顧問
○ 花 岡 正 浩	TC 神鋼不動産(株) 取締役会長
○ 矢 崎 和 彦	(株)フェリシモ 代表取締役社長
○ 吉 井 満 隆	バンドー化学(株) 取締役会長
□ 佐 伯 里 香	(株)ユーシステム 代表取締役
□ 角 南 忠 昭	角南商事(株) 取締役会長
□ 永 吉 一 郎	(株)神戸デジタル・ラボ ファウンダー／シニアアドバイザー
□ 古 塚 孝 志	(株)ロック・フィールド 代表取締役社長
□ 水 垣 宏 隆	エム・シーシー食品(株) 代表取締役会長
浅 木 幸 三	アサキインターナショナル(株) 代表取締役社長
天 野 健 史	(株)みずほ銀行 神戸法人第二部 部長
有 本 哲 也	(株)デジアラホールディングス 代表取締役会長
井 植 敏 彰	塩屋土地(株) 代表取締役社長
石 垣 聡	(株)ホテルオークラ神戸 代表取締役社長 総支配人

石丸 鐵太郎	神戸中央法律事務所 所長
井 元 憲 生	(株)バリュープランニング 代表取締役社長
上 門 一 裕	山陽電気鉄道(株) 代表取締役社長
植 野 富 夫	バンドー化学(株) 代表取締役社長
大 溝 貴 史	(株)神戸製鋼所 総務・CSR部担当役員補佐 兼 大阪支社長
岡 澄 彦	(株)岡工務店 取締役副社長
小川千賀子	(株)デザインクラブ 代表取締役社長
小 野 秀 明	(株)ラジオ関西 代表取締役社長
笠 原 秀 介	東京海上日動火災保険(株) 執行役員 兵庫本部長
鍛 冶 川 清 司	(株)共進ペーパー&パッケージ 代表取締役会長
柏 木 亮 一	日本生命保険相互会社 神戸総合法人部 部長
嘉 納 健 二	白鶴酒造(株) 代表取締役社長
河 内 信 哉	川崎重工業(株) 総務本部 総務部長
川 原 和 義	富士通 J a p a n (株) 関西支社長
川 村 佳 子	(株)かわむら ビフテキのカワムラ代表取締役
キラシ S.セティ	(株)ジュビターインターナショナルコーポレーション 代表取締役社長
小 池 正 道	(株)三井住友銀行 副頭取執行役員
小 池 義 博	三輪運輸工業(株) 専務取締役
小 泉 康 史	小泉製麻(株) 代表取締役社長
小 林 靖 匡	日本郵船(株) 関西支店支店長
酒 井 俊	(株)三井住友銀行 公共・金融法人部 部長
佐々木 一	三菱UFJ信託銀行(株) 神戸支店長
笹 谷 聡	(株)三菱UFJ銀行 神戸支店長
佐 藤 幹 雄	(株)神鋼環境ソリューション 代表取締役社長
篠 崎 一 浩	篠崎倉庫(株) 代表取締役社長
篠 田 周	(株)日本総合研究所 理事
清 水 泰 人	(株)シミズテック 代表取締役社長
下 垣 竜 一 郎	川崎汽船(株) 関西支店 支店長
杉 崎 聡	(株)阪急阪神百貨店 執行役員 神戸阪急店長
須 藤 明 彦	(株)大森廻漕店 代表取締役会長
瀬戸口 仁三郎	(株)築港 代表取締役社長
谷 村 誠	社会福祉法人みかり会 理事長
千 布 勇 気	楽天ヴィッセル神戸(株) 代表取締役社長
蝶 野 弘 治	蝶野法律事務所 代表弁護士
辻 健 彦	(株)商工組合中央金庫 神戸支店長
筒 井 直 子	(株)電通西日本 神戸支社 支社長
土 井 正 孝	内外ゴム(株) 代表取締役社長
道 満 龍 彦	オリバーソース(株) 取締役 企画室 室長
中 尾 信 也	エデュテ(株) 代表取締役
中 澤 龍 太	あいおいニッセイ同和損害保険(株) 神戸支店長
中 島 洋 人	東洋ナッツ食品(株) 代表取締役社長
中 土 忠	(株)ドンク 代表取締役 社長執行役員
中 野 剛 志	(株)三井住友銀行 総務部副部長
中 村 拓 郎	セーバー技研(株) 代表取締役社長

奈良山貴士
南部真知子
沼部美由紀
野々村充教
鮑悦初
濱浩一
林良一
平井大介
広瀬努
廣田康人
福居洋美
福井正一
星加ルリコ
松田幸治
松原亜希子
松本由美子
三木谷研一
三森健太郎
三宅宏和
村上豪英
持丸秀樹
森宏樹
森本泰暢
両角元寿
安福武之助
山口信二
山本博史
米本宜司

(株)ナラヤマ 代表取締役
(株)神戸クルーザー(コンチェルト・ルミナス神戸2) 会長
(株)クロシェホールディングス 代表取締役
ウオクニ(株) 代表取締役社長
(株)廣記商行 取締役会長
東光碍子(株) 取締役社長
(株)ファミリア 常務取締役
(株)水登社 代表取締役社長
広瀬化学薬品(株) 取締役会長
(株)アシックス 代表取締役会長 CEO
コガセ工業(株) 代表取締役
フジッコ(株) 代表取締役社長執行役員
(株)RURIKO PLANNING 代表取締役
(株)マニックス 代表取締役社長
(株)大丸松坂屋百貨店 執行役員 大丸神戸店長
(株)フェニックス商会 代表取締役
楽天ヴィッセル神戸(株) 副会長
第一生命保険(株) 関西総合法人部長
六甲バター(株) 代表取締役会長
(株)村上工務店 代表取締役社長
(株)みなと銀行 代表取締役社長
三井住友信託銀行(株) 神戸支店理事 支店長
森本倉庫(株) 代表取締役社長
(株)MORESCO 代表取締役社長 CEO
(株)神戸酒心館 代表取締役社長
モロゾフ(株) 代表取締役社長
日清鋼業(株) 代表取締役社長
(株)デンソーテン 代表取締役社長

(東播地区 6 名)

□ 丸山恵右
桑田純一郎
芝本忠雄
仲上常幸
長谷川吉弘
濱田賢太郎

丸山印刷(株) 代表取締役社長
但陽信用金庫 理事長
(株)S I C 代表取締役
(株)不動産流通センター 取締役会長
ハリマ化成(株) 代表取締役社長
(株)浜田工務店 代表取締役社長

(西播地区 9 名)

□ 岡田兼明
浅井昌信
大西敦
佐和吉敬
園田和彦

大和産業(株) 代表取締役社長
ヒガシマル醤油(株) 代表取締役会長
(株)ヤカグループ 代表取締役社長
佐和鍍金工業(株) 代表取締役社長
兵庫信用金庫 理事長

長 尾 真	神姫バス(株) 代表取締役社長
中 林 康	(株)広築 代表取締役社長
板 東 康 洋	(株)三井住友銀行 理事 姫路法人営業部長
桃 井 一 光	桃井製網(株) 代表取締役社長

(阪神地区 5 名)

高 橋 和 也	極東開発工業(株) 代表取締役会長
藤 嶋 純 子	(株)フジ・データ・システム 代表取締役
古 野 幸 男	古野電気(株) 代表取締役 社長執行役員 兼 C E O
森 本 直 樹	日本盛(株) 代表取締役会長
山 村 幸 治	日本山村硝子(株) 取締役会長 取締役会議長

(但馬地区 2 名)

倉 橋 建	(株)但馬銀行 専務取締役
中 川 和 久	(株)中川工務店 代表取締役社長

(丹波地区 2 名)

小 田 垣 昇	(株)小田垣商店 代表取締役社長
竹 内 裕 児	(株)ソーイング竹内 代表取締役

2025年度活動組織

(敬称略・順不同)

1.代表幹事	神原忠明（さくらケーシーエス） 高梨柳太郎（神戸新聞社）	
2.副代表幹事	今津由雄（今津建設） 河野忠友（カワノ） 寺本 督（淡路屋） 武市寿一（みなと銀行） 木田聖子（チャイルドハート）	
3.常務理事	1 名	
4.会計幹事	2 名	
5.常任幹事	4 5 名	
6.幹事	1 1 3 名	
7.委員会		
(1)常設委員会	委員長	副委員長
① 総務委員会	神原 忠明（さくらケーシーエス）	高梨柳太郎（神戸新聞社）
② 企画委員会	神原 忠明（さくらケーシーエス）	高梨柳太郎（神戸新聞社）
③ 経済動向委員会	笠原 秀介（東京海上日動火災保険）	別所 昌樹（日本銀行） 柏木 亮一（日本生命保険） 小林 靖匡（日本郵船） 佐々木 一（三菱UFJ 信託銀行） 梶田 明宏（野村證券）
④しごとづくり委員会	寺本 督（淡路屋）	木下 勝文（三富商店） 蝶野 弘治（蝶野法律事務所） 植村 一仁（マック） 大井 大輔（日本FBMコンサルティング） 大石 望（ドコモ CS 関西） 大磯 毅（わかば経営会計）
⑤まちづくり委員会	今津 由雄（今津建設）	山東 要（大阪ガス） 樋口 浩子（西日本電信電話） 和田 剛直（和田興産） 三木谷研一（楽天ヴィッセル神戸）
⑥ひとづくり委員会	武市 寿一（みなと銀行）	木田 聖子（チャイルドハート） 中内 仁（神戸ポートピアホテル） 小野 裕美（ドクターミール） 山本 吉大（大吉財団） 福居 洋美（コガセ工業） 鈴木 正靖（法律事務所 Lux Linxs）

(1)常設委員会	委員長	副委員長
⑦国際委員会	西村 祐一 (神戸土地建物)	山本 裕計 (エス・ビー・シー) 笹谷 聡 (三菱UFJ銀行) 川村 佳子 (かわむら ビフテキのカワムラ) 松本由美子 (フェニックス商会) 平井 大介 (水登社) 竹田 典高 (まねき食品)
⑧環境インフラ整備委員会	武市 泰夫 (関西電力)	山東 要 (大阪ガス) 國弘 正治 (西日本旅客鉄道) 藤原 大輔 (関西エアポート神戸) 西村 公秀 (神戸トヨペット)
⑨IT経営委員会	桑畑 純也 (ベネスト)	和田 剛直 (和田興産) 瀬川 文宏 (コベルコシステム) 二之湯秀幸 (ベニックソリューション)
⑩SDGs推進委員会	河野 忠友 (カワノ)	安福武之助 (神戸酒心館) 松原亜希子 (大丸松坂屋百貨店) 竹内 裕児 (ソーイング竹内)
⑪スタートアップ委員会	有本 哲也 (デジアラホールディングス)	武市 寿一 (みなと銀行) 沼部美由紀 (クロシェホールディングス) 乾 正博 (シン・エナジー) 民輪 一博 (K.S.ロジャース) 細野 尚孝 (BIG Impact)
⑫交流委員会 (80周年記念事業推進委員会)	渡辺 真二 (早駒運輸)	米田 篤史 (ジェム) 和田 剛直 (和田興産) 安福武之助 (神戸酒心館) 近藤弘人 (メットライフ生命保険) 松本由美子 (フェニックス商会) 渡邊 江美 (マキシン) 坂戸 秀彰 (ネッツトヨタゾナ神戸) 合田 和弘 (東洋電気工事)
(3)特別委員会	委員長	副委員長
2025年度提言特別委員会	種橋 伯子 (サンナツ食品)	山東 要 (大阪ガス)
神戸空港国際化推進特別委員会	岡田 耕治 (日本テクノロジーソリューション)	西村 祐一 (神戸土地建物)
8.部会		
(1)地域部会	部会長	副部会長
①東播部会	福島 孝一 (ソネック)	芝本 忠雄 (SIC) 岡田 義則 (加古川製作所)

8.部会		
(1)地域部会	部会長	副部会長
②西播部会	赤鹿 竜夫 (赤鹿建設)	大西 敦 (ヤカグループ) 三宅 智章 (姫路信用金庫)
③阪神間部会	古野 幸男 (古野電気)	藤嶋 純子 (フジ・データ・システム) 山村 幸治 (日本山村硝子)
④但馬部会	倉橋 建 (但馬銀行)	中田 孝一 (中田工芸) 中川 和久 (中川工務店)
⑤丹波北播部会	小田垣 昇 (小田垣商店)	小澤 國秀 (ozawa) 大槻 祥三 (オオツキ) 竹内 裕児 (ソーイング竹内)
(2)中堅会員部会	部会長	副部会長
経営塾「ザ・ルーム」	岡田 紹宏 (高階)	松田 幸治 (マニックス) 濱田賢太郎 (浜田工務店) 小泉 康史 (小泉製麻) 植村 一仁 (マック) 倉橋 建 (但馬銀行)

2025年度活動計画（No.1）

●：実施予定日

2025年4月9日現在

事業名	他同友会対応	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
総会			23日(金)15:00～ 神戸ポートピアホテル										
理事会		11日(金)13:30～ 神戸ポートピアホテル	9日(金)13:30～ 神戸ポートピアホテル	13日(金)13:30～ 神戸ポートピアホテル	11日(金)13:30～ 神戸ポートピアホテル	休会	12日(金)13:30～ ANAクラウンプラザホテル神戸	10日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸	14日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸	12日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸	9日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸	13日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸	13日(金)13:30～ ホテルオークラ神戸
常任幹事会・幹事会		11日(金)12:00～13:30 神戸ポートピアホテル	9日(金)12:00～13:30 神戸ポートピアホテル	13日(金)12:00～13:30 神戸ポートピアホテル	11日(金)12:00～13:30 神戸ポートピアホテル	休会	12日(金)12:00～13:30 ANAクラウンプラザホテル神戸	10日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸	14日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸	12日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸	9日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸	13日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸	13日(金)12:00～13:30 ホテルオークラ神戸
総務委員会		11日(金)14:00～14:30 神戸ポートピアホテル	9日(金)14:00～14:30 神戸ポートピアホテル	13日(金)14:00～14:30 神戸ポートピアホテル	11日(金)14:00～14:30 神戸ポートピアホテル	休会	12日(金)14:00～14:30 ANAクラウンプラザホテル神戸	10日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸	14日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸	12日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸	9日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸	13日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸	13日(金)14:00～14:30 ホテルオークラ神戸
企画委員会													
フォーラム（活動報告会）												27日(金)14:00～ 神戸ポートピアホテル	
特別講演会（全会員対象）			23日(金)16:15～ 神戸ポートピアホテル		4日(金)16:00～			29日(水)16:00～				27日(金)16:30～ 神戸ポートピアホテル	
会員交流会（全会員対象）			23日(金)17:30～ 神戸ポートピアホテル		4日(金)17:30～			29日(水)17:30～				27日(金)18:00～ 神戸ポートピアホテル	
親睦ゴルフ会								17日(金) 廣野ゴルフクラブ					
常任幹事特別懇談会							●						
新入会員懇談会											●		
メディア懇談会							●						
関西財界セミナー	○											5(木)・6(金) 京都	
全国経済同友会セミナー	○	17(木)・18(金) 広島											
西日本経済同友会会員 合同懇談会	○							24(金)・25(土) 島根					
全国経済同友会 代表幹事円卓会議	○								10日(月) 愛媛				
日本海沿岸代表幹事サミット	○				9日(水) 札幌								
西日本経済同友会 代表者会議	○				17日(木) 京都								
京阪神同友会 代表者会議	○						●						
6 経済同友会 代表者会議	○	14日(月) 大阪											
全国事務局長会議	○						11日(木) 金沢						
中部経済同友会 合同懇談会	○					27日(水) 70周年記念 行事（名古屋）				4日(木) 名古屋			
岡山経済同友会 合同懇談会	○										22日(木) 岡山		
香川経済同友会 合同懇談会	○												
徳島経済同友会 合同懇談会	○												
兵庫県知事との意見交換会		23日(水) 神戸ポートピアホテル											
神戸市長との意見交換会													
兵庫県との連絡会			●		●								
神戸市との連絡会			●		●								
神戸青年会議所との昼食会												●	

2025年度活動計画（No.2）

●：実施予定日

2025年4月9日現在

事業名	他同友会対応	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
提言特別委員会		23日(水)委員会	21日(水)講演会 26日(月)委員会	2日(月)講演会 12日(木)委員会	3日(木)委員会 24日(木)委員会		●						
知事・市長への提言										●			
神戸空港国際化推進特別委員会		9日(水)委員会	●	●	●		●	●	●				
経済動向委員会			●講演会				●講演会					●講演会	
しごとづくり委員会			19日(月)講演会										
まちづくり委員会					2日(水)ヴィッセル神戸観戦	28日(木)講演会		15日(水)講演会					
ひとづくり委員会					16日(水) 星陵高校探究学習					22日(月) 星陵高校探究学習			
国際委員会													
環境インフラ整備委員会													
I T 経営委員会				●万博視察			●視察（大阪）			●視察（北九州）			
スタートアップ委員会													
SDGs推進委員会													
交流委員会（80周年記念）													
中堅会員部会（経営塾「ザ・ルーム」）													
部会長・副部会長との意見交換会										●			
東播部会						4日(月)講演会	11日(木)視察					●講演会（日銀）	
西播部会							●視察	●出前授業 (姫路商業高校)		●講演会（日銀）	●新春経済講演会		
岡山・鳥取同友会との交流会（西播部会）	○									3日(水)合同懇談会			
阪神間部会													
但馬部会				●講演会（商工会共催）			●視察（豊岡演劇祭）					●視察・懇親会 (丹波北播部会と共催)	
鳥取県同友会との交流会（但馬部会）	○								●鳥取				
丹波・北播部会		24日(木)丹波篠山国際博					●視察 (東播部会と共催)					●視察・懇親会 (但馬部会と共催)	

(報告事項)

2. 2025年度 収支予算の件

2025年度 収支予算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

		A	B	C	備考
科 目		2025年度予算額(a)	2024年度予算額(b)	増減 (a)-(b)	
I	事業活動収支の部				
1	1. 事業活動収入				
2	①入会金収入	900,000	1,050,000	△ 150,000	
3	入会金収入	600,000	750,000	△ 150,000	新規会員20名 退会10名
4	交代入会金収入	300,000	300,000	0	
5	②会費収入	56,700,000	54,070,000	2,630,000	
6	正会員会費収入	46,400,000	43,520,000	2,880,000	580名×80,000-
7	準会員会費収入	300,000	240,000	60,000	15名×20,000-
8	賛助金収入	10,000,000	10,310,000	△ 310,000	
9	③負担金収入	15,000,000	11,000,000	4,000,000	
10	負担金収入	15,000,000	11,000,000	4,000,000	ほぼ2024年度見込額
11	④雑収入	8,000	700	7,300	
12	受取利息収入	8,000	700	7,300	
13	雑収入	0	0	0	
14	事業活動収入計	72,608,000	66,120,700	6,487,300	
15	2. 事業活動支出				
16	①事業費支出	54,449,000	49,353,000	5,096,000	
17	給料手当支出	17,000,000	16,575,000	425,000	} 人件費上昇
18	福利厚生費支出	2,880,000	2,700,000	180,000	
19	修繕費支出	510,000	400,000	110,000	pc入換によるソフト費用増
20	印刷製本費支出	1,700,000	2,500,000	△ 800,000	提言書の枚数削減・PDF化による
21	消耗品費支出	300,000	600,000	△ 300,000	2024年度見込額の水準
22	旅費交通費支出	3,300,000	3,000,000	300,000	2024年度見込額の水準
23	租税公課支出	0	0	0	
24	通信運搬費支出	700,000	600,000	100,000	
25	資料費支出	125,000	150,000	△ 25,000	
26	会議費支出	6,400,000	7,000,000	△ 600,000	無料会議室活用・大型会議なしを想定
27	事務所費支出	1,560,000	1,575,000	△ 15,000	
28	リース料支出	900,000	330,000	570,000	P C・関連機器入換による増加
29	諸謝金支出	3,500,000	2,500,000	1,000,000	特別講演会の講師料増加
30	減価償却支出	462,000	511,000	△ 49,000	償却終了の機器あり
31	負担金支出	14,000,000	10,500,000	3,500,000	2024年度と同程度の活動を想定
32	委託費支出	1,102,000	402,000	700,000	会員アンケート委託費用など
33	雑費支出	10,000	10,000	0	
34	②管理費支出	17,584,000	16,478,000	1,106,000	
35	給料手当支出	3,000,000	2,925,000	75,000	} 人件費上昇
36	福利厚生費支出	320,000	300,000	20,000	
37	修繕費支出	950,000	600,000	350,000	pc入換によるシステム保守料増加
38	印刷製本費支出	1,200,000	1,100,000	100,000	印刷代値上
39	消耗品費支出	300,000	600,000	△ 300,000	2024年度見込額の水準
40	旅費交通費支出	100,000	150,000	△ 50,000	
41	租税公課支出	70,000	35,000	35,000	
42	通信運搬費支出	100,000	100,000	0	
43	資料費支出	0	0	0	
44	会議費支出	8,000,000	7,000,000	1,000,000	総会・常任幹事会の費用増(値上等)
45	事務所費支出	1,560,000	1,575,000	△ 15,000	
46	リース料支出	222,000	82,000	140,000	P Cおよび関連機器入換による増加
47	諸謝金支出	200,000	400,000	△ 200,000	無料講師の活用
48	減価償却支出	462,000	511,000	△ 49,000	償却終了の機器あり
49	負担金支出	0	0	0	
50	委託費支出	0	0	0	
51	雑費支出	1,100,000	1,100,000	0	
52	③予備費支出	100,000	100,000	0	
53	事業活動支出計	72,133,000	65,931,000	6,202,000	
54	事業活動収支差額	475,000	189,700	285,300	
55	II 投資活動収支の部				
56	積立預金取崩収入	0	0	0	
57	積立預金繰入支出	0	0	0	
58	投資活動収支差額	0	0	0	
59	当期収支差額	475,000	189,700	285,300	